

Title	<翻訳> 王檜林「抗日戦争史研究におけるいくつかの問題」：『北京師範大学学報』1985年第4期
Author(s)	王, 檜林; 田中, 仁
Citation	大阪外国語大学学報. 74(3) p.87-p.99
Issue Date	1987-11-30
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/81165
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

《翻訳》

王檉林「抗日戦争史研究におけるいくつかの問題」
(『北京師範大学学報』1985年第4期)

田 中 仁

Translation :

Wang Guilin, Some Problems for Researches into the History of
Anti-Japanese War in China

Hitoshi TANAKA

【解 説】

1976年9月の毛沢東の死去、その直後の「四人組」逮捕を契機として、中国政治が大きな転換をとげたことは、周知のとうりであるが、これとともに中国近現代史研究もまた新たな展開を見せた。中国における抗日戦争史研究は、中国近現代史研究の中で、史料の発掘・新事実の紹介とこれらをふまえての斬新な歴史評価の提出など、研究が活発化した分野の一つである。⁽¹⁾さらに、1985年が抗日戦争勝利40周年にあたったこともあり、この分野の研究の質量両面における加速的進展が見られた。⁽²⁾

ここ十年来の新たな研究の特徴は、世界史的な観点の中に、および中国近現代史の過程の中に抗日戦争(期)を位置づけることによって、従来の、毛沢東の「正しい路線」を軸にした路線闘争史を主たる内容とする中国共産党史中心の「現代史」そのものを相対化しようとするものであったといえることができる。具体的には、次の三点を掲げることができよう。まず第一に、国民党・国民政府の再評価の問題について、従来、国民党・国民政府は、反共・反民主主義の一方専制支配であるということのみが強調されてきた。このことは、中国共産党が終始一貫して抗日戦争を指導したという論点と表裏一体の関係をなすものである。一方、最近の研究においては、国民党・国民政府の反共・反民主主義の側面と共に、それが抗日ナショナリズムを担ったという側面をも“实事求是”の観点によって評価すべきであるという主張がなされつつある。第二に、抗日戦争(期)の起点をめぐる、従来の革命史と国共関係を軸にして1937年をその起点とする見解に対する異論が提出されているという点である。(従来の時期区分は、1927～37年：第二次国内革命戦争時期＝国共内戦期、37～45年：抗日戦争時期＝第二次国共合作期というものであった。)具体的には、31年の「九一八」事変を起点とするもの、35年の「一二九」運動を起点とするものがあるが、こ

これらの主張は、この時期を中国近現代史の中にどのように位置づけるのかという論点を含んだものとする事ができる⁽³⁾。第三に、抗日根拠地を中心とする基礎史料の公開・出版、当時活躍した様々な人物の回想録の出版が相継ぎ、これらとあいまって、実証研究の蓄積が見られたことである。

ここで訳出した王檉林「抗日戦争史研究中的幾個問題」は、上述の第一の論点に関して、かなり突っ込んだ議論を展開している。すなわち、彼は、(1)蒋介石集団は、抗戦時期、対日妥協・投降活動と反共反人民活動を行った反動派であり、人民の中に包括されず、抗戦の勝利は完全に共産党が指導した中国人民の闘争によって獲得したものであり、抗戦の勝利を勝ちとった功績において蒋介石集団の取り分はない、(2)武漢失守以後、国内の階級矛盾、主として国共両党の矛盾が上昇して主要矛盾となり、中日の矛盾は副次的矛盾に低下した、(3)抗日戦争中、中国には国民党の戦場と解放区の戦場の二つが存在し、両者は敵対的な関係にあって相互間の連携は存在しなかった、という従来の中国における一般的な観点（通説）に対して、当時中共の指導者の発言・国民党の文献・新聞の論調などを再検討（再解釈）することによって、通説に対する疑問を提示した上で、(1)蒋介石集団は人民の中に包括されるべきであり、抗戦勝利の功績を論ずる際、彼らを排除することは適当でない、(2)抗日戦争の全期間を通じて中日間の矛盾が主要矛盾であり、このことが一切を決定する作用を有していた、(3)中日間の矛盾が主要矛盾である限り、国民党の戦場と解放区の戦場とが統一された一つの戦場を形成するという局面が客観的に存在した、と論じるのである。この主張は、全体として、国民党・国民政府が当時の抗日ナショナリズムを担った側面に注意を喚起するものであり、従来の中国共産党史を主たる内容とした歴史叙述から脱却して、中国近現代史を政治・経済・社会・文化等をトータルに取り扱う“通史”に発展させる上で、一つの重要な論点を提示したという点で貴重である。また、①毛沢東の著述と『毛沢東選集』の注を区別して論を展開している部分、②朱徳『解放区の戦場を論ず』に関する論述の中で、国民党の軍隊の抗戦を論じた部分、③解放戦争期（1945—49）の人民闘争の力量との比較において抗日戦争期のそれを論じている部分、および④二つの戦場の関係を考察する際、その考察する範囲・着眼点に注意を喚起している部分などは、極めて興味深い。

王檉林氏は、現在、北京師範大学歴史系教授。氏も執筆陣に加わっている北京師範大学歴史系現代史教研室編『中国現代史』（北京師範大学出版社、1983年）は、新たな論点を含んだものとしてわが国の学界に紹介された⁽⁴⁾。また、1984年8月、天津で開催された「抗日根拠地の歴史に関する国際シンポジウム」における氏の報告「抗日戦争における抗日根拠地の重要性」は、中国人の報告の中で特に注目すべき内容を含むものであった⁽⁵⁾。

〔註〕

- (1) 比較的早い時期において、中国の抗日戦争史研究の動向を紹介したものとしては、李良志「抗日民族統一戦線の形成とその特徴」の邦訳（『立命館法学』第165・166号、1982年）がある。その「解説」および「訳注」参照。

- (2) 1985年以降の中国における抗日戦争史研究の動向については、水羽信男「中国における最近の研究動向—抗日戦争（日中戦争）—」『歴史評論』第440号、1987年7月参照。
- (3) この点については、安井三吉『日中戦争史研究についての覚え書』『歴史科学』第99・100合併号、1985年参照。また、西村成雄「中国近代史像の再構成と“抗日十五年戦争”」『歴史科学』第102号、1985年、および拙稿「中国抗日民族統一戦線研究に関する覚書」（大阪外国語大学『両大戦間期アジアにおける政治と社会』1987年、所収）も参照のこと。
- (4) 註(3)安井論文。
- (5) 拙稿「“抗日根拠地の歴史に関する国際シンポジウム”に参加して」『歴史学研究』第537号、1985年1月。

【本 文】

1937年から1945年に至る中国抗日戦争の時期は、近代中国史上の重要な時期である。この戦争の勝利は、中国を侵略した帝国主義を戦争の全局面において打ち負かした勝利である。この勝利は、百年来、中国の帝国主義の武装侵略との戦いにおいて連戦連敗であったという局面を転換し、中国史の重要な転換点となった。それぞれの中国人は、いずれもこの勝利を光栄に思っている。中国共産党が人民を指導して抗戦中において切り開き・建設した解放区は、後に中華人民共和国の雛形となった。この時期の歴史は、はやくから学者たちの関心を引き起こしていた。しかしながら、中国通史の一部としての抗日戦争史の科学的な・全面的な・掘り下げた研究は、やっと開始されたばかりであり、多くの史実は全く明らかになっておらず、また、事実は事実として存在しているが科学的な解明に至っていない。このため、正確にこの時期の歴史研究を展開しようとすれば、しなければならない多くの工作があり、ある観点を確立する必要がある、ある史実を明らかにする必要がある、ある見方は否定しなければならず、ある一面的な観点は補充する必要がある。総じていえば、真剣に実事求是で研究を行い、そこから正確な結論を獲得し、正確な歴史経験として総括するということである。このことは、国家の統一・民族の団結・国家の前途に対して大いに有益なことである。我々は、大陸における抗日戦争史研究に存在する何がしかの問題について若干の個人的な見方を提示するにすぎない。ここで提示した問題は非常に重要なものではあるが、その論旨は模索的なものであり、何が正確で何が不正確であるかについては、「百家争鳴」の雰囲気の中で十分な研究と討論を経て確定する必要があると考える。

一 抗日戦争時期の蒋介石集団は、「人民」の中に包括されるのか否か。

抗戦勝利において彼等の功労は、あったのかなかったのか。

この二つの問題は、実質的には一つの問題であり、前者を肯定すれば必然的に後者を肯定することになり、逆もまた同様である。この問題は、抗日戦争史上の重要問題であり、それは多くの具体的な歴史叙述に関わり、多くの人物に対する評価に関わっている。この問題について、多くの書物は次のように叙述している。(1)蒋介石集団は、抗戦時期、対日妥協・投降活動と反共反人民活動を行った反動派であり、人民の中に包括されない、(2)抗戦勝利は、完全に共産党が指導し

た中国人民の闘争によって獲得したものであり、抗戦勝利を勝ちとった功績において、蒋介石集団の取り分はない、と。この見方は、抗日戦争史研究の一種の指導的な観点となっている。

抗戦時期の蒋介石集団を人民の概念に含めないという見方の来源は、早い時期から存在する。文献上、我々が確認することができるものは、国共関係が比較的悪化し、国民党が積極的に反共活動を行っていた時期のものであり、共産党は時には蒋介石を人民の外に排除した。1939年6月30日、毛沢東が発表した『投降活動に反対する』は、「中国講和派はすなわち投降派の全面的な観点・態度・陰謀である」ことを暴露した後、「これらは、汪精衛が演出したものであるだけではなく、更に重要なことは、まだ多くの張精衛・李精衛がいることであり、彼等は、抗日戦線の内部に潜んでおり、また汪精衛と共に内と外から相呼応して演出しているものであり、あるものはぐるになっており、またあるものはおどしたりすかししたりしているのである」と述べた。1940年2月1日、毛沢東は、延安民衆討汪大会における演説の中で、また「汪精衛派と国民党の反共頑固派の両派は、内と外で野合しており、時局を混乱させている」と述べている。人々が上述の本来の意味を理解しそこなわないように、『毛沢東選集』は、特に注において「当時、汪精衛は公然たる投降派の主要な頭目であり、蒋介石は抗日陣營の内部に潜んでいる投降派の主要な頭目である。すなわち毛沢東同志が述べるところの「潜んでいる汪精衛」あるいは「張精衛・李精衛」であった」と説明している。ここではっきりと述べているように、蒋介石と漢奸・売国奴とは何の区別もなく、いずれも人民の敵である。しかしながら、毛沢東が述べたのは、当時起こる可能性があった危険性であり、この可能性は、けっして事実とはならなかったのである。にもかかわらず、『毛沢東選集』の注は、かえってそれを歴史的結論として肯定してしまった。このことは、以後の抗日戦争史研究に好ましくない影響を与えた。

上述の見方は、その時期、一定の条件の下での具体的状況に基づいて提起されたものである。別の大量の文献の記載と上述の見方とは異っており、逆のものすら存在する。このような例は多くを挙げることができる。武漢失守以前、国民党政府の抗戦は比較的積極的であった。中国共産党は、この点については一貫して肯定的であった。1937年11月、毛沢東は、『上海・太原失陥以後の抗日戦争の形勢と任務』の中で、国民党の「片面抗戦」が「革命性を帯びたものである」ことを承認していた。1945年4月になっても、毛沢東は依然として、盧溝橋事変から武漢失守まで「国民党政府の対日戦闘は、比較的努力した」と述べていた。1939年冬から1940年初めにかけて、1940年冬から1941年初めにかけて、国民党は二回の反共高潮を発動して国民党の反動性は上昇し、国共関係は悪化した。このような状況の下においても、中共中央は蒋介石集団を汪精衛集団と同一視しなかった。毛沢東は、『政府を論ず』において、「抗日に反対している親日派大地主・大資産階級と抗日を主張している英米派大地主・大資産階級と区別すべきである」と指摘した。後者に対しては、「革命的両面政策」をとる、すなわち、なお抗日しうる側面に対しては連合し、断固反共するという側面に対しては孤立させるというものであった。このため、蒋介石を汪精衛と同様にいたり、あるいは蒋介石集団を完全な反動派（彼等が反動の一面を有していないといって

いるのではない)であるということは、共産党の全面的で正確な分析とは符合しないのである。

人民と敵を区分する基準は何か。毛沢東は、「抗日戦争時期、すべての抗日的階級・階層および社会集団は、いずれも人民の範囲に属する。日本帝国主義・漢奸・親日派は、いずれも人民の敵である」『人民内部の矛盾を正確に処理する問題について』と指摘した。この基準から判断すれば、蒋介石集団が抗日であるかぎり、それは人民の中に含むべきである。抗日戦争時期、我々は、蔣集団を「頑固勢力」あるいは「頑固派」と呼んだ。この頑固勢力あるいは頑固派は、抗日民族統一戦線の中に含まれるのである。共産党が彼等と闘争を行った目的は、団結して抗日するためであった。これらの事柄は、共産党の文献において非常に明確である。

武漢失陥以後、国民党政府は、依然として抗戦を行ったのかどうか。この点についても、我々は肯定しなければならない。1945年4月、朱徳は、『解放区の戦場を論ず』という報告において、八路軍・新四軍および華南抗日縦隊が「中国の抗戦の精神的支柱である」ことを肯定し、同時にまた、「この八年間、我が偉大な中国人民軍隊—八路軍・新四軍・華南抗日縦隊とすべての抗日の友軍は、協同で祖国を防衛した」ことを承認した。朱徳がこの報告において提供した数字は、1944年の中原戦役以前、八路軍・新四軍・華南抗日縦隊は、日本侵略軍の64%、偽軍の95%を抗撃したと述べている。このことはまた、中原戦役以前、国民党の軍隊は日本侵略軍の36%を抗撃したということになる。中原戦役以後、国民党の軍隊が日本侵略軍を抗撃した数量は増加した。武漢失守以後、国民党の軍隊は日本軍と数次の戦役を行い、ある戦役は日本軍に莫大な損失を与えた。この時期、国民党の軍隊は、ビルマ戦場において日本軍と激しく苦しい戦いを行った。中日戦争終結以前、国民党の軍隊によって広西の失地は回復されていた。従って、国民党の軍隊は、武漢陥落以後、基本的に日本軍と戦わなかったという言い方は、事実に符合しない。

我々は、国的党が抗日したことを肯定し、抗戦期間における蒋介石集団が人民の中に包括されることを承認するが、このことによって、彼等が日本側と秘密裡に接触して妥協の道を探していたことを否定し、彼等の反共・反人民的な活動を否定し、共産党の彼等の反動活動との闘争が中国が抗戦を堅持する上で重要な条件であったことを否定するものでは決してない。しかしながら、彼等は、終始日本帝国主義に投降せず、終始共産党と完全に決裂しなかった。彼等の抗戦は、最後の勝利まで堅持された。このため、抗戦の勝利を獲得した功績を論述する際、彼等を排除して外におくことは、適当ではない。(しかしながら、我々はまた、国民党が抗戦を指導したといういい方に同意することはできない。)

二 武漢失守後の中国の主要矛盾は中日の矛盾か、それとも国内の階級矛盾か。

抗日戦争史研究に普遍的に見られる一つの傾向は、1938年10月以後、あるいはやや下って1939年初めの国民党五期五中全会以後、国内の階級矛盾、主として国共両党の矛盾が上昇して主要矛盾となり、中日の矛盾は副次的矛盾に低下したと考えるものである。それでは抗戦の全期間にお

いて、何故蒋介石集団は最後まで投降せず、また共産党と決定的に決裂しなかったのか。この点についての解釈は、中日の矛盾が決定的な役割を果たし日本と蒋介石の矛盾が調整不可能であったことによるのではなく、「ただ」あるいは「主として」人民の反対と闘争によるとするのである。我々は、この見方は共産党の戦争の全局面に対する分析および抗日の実践とは合致しないと考える。

抗戦時期において、中共中央と毛沢東等の同志は、国共関係・抗戦期の各種の矛盾および戦局全体に対して多くの全面的論述を行った。これらの論述と上述の見方とは相反している。1939年1月、国民党五期五中全会以後、国民党は反共の段階を強化し、多くの地域において摩擦事件を引き起こした。同時に、日本は中国の降伏を誘導し、英米も降伏を勧め、国民党の抗戦に対する極めて大きな動揺が生じた。1939年6月7日、中共中央の投降の危険に反対することについての指示は、「現段階の最大の危険は、国民党の投降の可能性、新たなミュンヘンの可能性にほかならない」と指摘した。時局に存在する危険性を指摘することは、非常に必要なことであった。しかしながら、ここでは、ただ国民党が投降する可能性を述べているだけであり、すでに事実となったと述べているのではない。6月、毛沢東は、延安幹部会会議において報告と結論を行った。彼は、当時の政治情勢・共産党の対策・将来起こりうる変化について、正確な全面的な分析を行った。彼は、「五中全会は依然として連共抗日を主要な方向としているが、同時に、反共降日の要素も含まれている」と指摘した。蒋介石に対する方針について、彼は、「蔣委員長を擁護せよ」というスローガンは過去において正しかったし、現在においても依然として正しい。蔣が一日抗戦を指導しさえすれば、我々はまた彼を擁護するのであり（当然、抗戦がその条件である）、蔣に対して彼を尊重しない様な態度を示すべきではない。しかしながら、蔣が某かの状況下において、抗戦を堅持できなくなる可能性は存在する。その時においてさえ、我々が彼に対してどのように表示するかは、また慎重に考慮しなければならない。当然、その時は何らかの意思表示を行わざるを得ないが、しかしながら、それは適切なものでなければならず、多数を団結して抗日するのに有利であり、合作を継続するのに有利であることを原則としなければならず、随意に・軽率に“反蔣”のスローガンを回復することはできない。蔣が共産党に対して敵意を持っていることは、彼自身が表示している事実である。我々は、彼あるいは彼の部下が我が党を破壊することを厳重に阻止しなければならないことはいささかの疑いのないところである。積極的に蔣を援助し、蔣を督促して好ましい方向に歩ませることが、依然として我々の方針である」と述べた。ここで述べられていることは非常に明確である。すなわち、五中全会以後の国民党は、連共抗日が依然として「主要な方向」であり、共産党は蒋介石が「好ましい方向を歩む」ことを援助することが必要であり、「蔣委員長を擁護するというスローガン」を放棄することはできないということである。上述の分析に基づいて共産党が採用した政策は、反共頑固派が引き起こした摩擦事件である武力進攻に対しては断固として抵抗し反撃を加えねばならないが、しかしながら、「この種の自衛的・防御的な反摩擦闘争の目的は、国共合作を強化することにあつた」、すなわち、「統一は闘争

を忘れず、闘争は統一を忘れず、一方に偏らず、統一を主とする」というものであった。これらのいわんとするところは非常に明確であり、新たに解釈を加える必要はない。

この問題は、また国民党の側から見る必要がある。五中全会以後、国民党の反動性は上昇し、一連の防共・限共・反共の決定を行った。しかしながら、国民党はこの時以来抗日を放棄して反共・滅共を政策の重点としたのであろうか。この点を明らかにするためには、国民党の政策について真剣に全面的な分析を行う必要がある。国民党の政策転換の重要な根拠とされるものは、1939年に制定されたいくつかの反動文献である。我々は、これらの文献を分析することにする。これらの文献を制定した目的は防共・限共・反共のためであるが、このことについては議論の余地はない。問題は、それが到達しようとしている反共の限度にあり、またそれが抗日民族統一戦線を徹底的に破壊しようとしているのかどうかという点にある。すなわち、反共が政策の重点か、それとも抗日が政策の重点かということにほかならない。国民党が各省の党・政・軍の高級長官に発給した秘密文献『共党問題処理弁法』において、「共党問題」を処理する「最高原則」を次のように規定していた。すなわち、「本党が共党に希望するのは、統一を強化し、一致して敵にあたり、国家の独立と民族の生存を勝ちとるためのものである。彼らが国家・民族の利益に背き、法令紀綱を破壊し、抗日を妨害することは、本党は断じてこれを容認することはできない」、「吾人が共党問題を処理するにあたり、完全に我が最高革命領袖の平等的・理知的態度に基づき、国家・民族全体の利益をもって長期的で久遠の計画としているのであって、偏見によっていいがかりをつけ、共党の不安を激成しているのでは断じてない」と。この文献の「施行原則」は、「共党に対する態度と方針は抗日を中心とし、終始本党の『抗戦建国綱領』を堅持して積極的に共党を指導して抗日に参加させ、とりわけ抗日の立場に立って共党による抗日の破壊に打撃を与え、その抗日に対する妨害行為を取締まらねばならない」と規定していた。この文献が規定する「具体的弁法」には次のように書かれていた。すなわち、「共党党员に対する態度は、二種類に分けることができる。上層には“理性的説得”を重視して“厳正”にこれにあたり、中下層には“事実上の教訓”を与え“厳格に”これに対処する」、「党政等各機関が共党に対応する態度は、中央は寛大さを示してもよいが、地方は厳格に対処せねばならない。また、下級は積極的に闘争する。この分業において、党部は闘争の責任を負い、政府は調停的地位に身を置き、軍隊はそれらの後ろ盾となる」、「共党を制裁する活動は、できるだけ民衆の力量を運用し、党政機関が直接前面に出ることを避け、とりわけ党派間の闘争であるという痕跡をのこさない様にする」と。

上述の条文は、その重々しい字句を取りされば、いわんとすることは明確である。国民党は、「共党に対する態度と方針は、抗日をもって中心とすべきである」と述べている。彼等は依然として抗日の旗を掲げている。彼等の反共は、「一致抗敵」を破壊しないことを限度としている。彼等の反共の口実は、共産党が「抗日を妨害する」ことであり、共産党に要求することは「中央の命令に慎んで従う」ことである。「共党を処置する」方法は、一面では「厳格に」対応することであり、もう一面ではまた「共党の不安を激成」してはならないということである。共産党の

活動を制裁するにあたって、「党派間の闘争であるという痕跡をのこさない様にする必要がある」というものであった。このことからみて、国民党の抗日と反共の二つの側面は、前者が依然として主要であることが分かる。この種の選択は、いかなる人の主観的意図によって決定されうものではない。日本帝国主義が旧国民党統治区の大きな国土を占領し、大量の日本軍が依然として国民党軍と対峙しているという局面において、国内の矛盾が上昇して主要矛盾となり、中日矛盾が下降して副次的位置となるということはありえない。このため、我々は、前述した様な武漢失守以後あるいは国民党五中全会以後、中国の主要矛盾は転化したという意見には拠るべき根拠がないと考える。

我々は、再び歴史過程に沿って考察してみよう。皖南事変の時、国共両党の連合は崩壊に瀕し、中日の矛盾という主要矛盾が国内の階級矛盾に取って代わる可能性が存在した。しかしながら、結局このことは現実とはならなかった。このように推移した根本原因は、中日間の矛盾が依然として主要矛盾としての役割を果たしたことによるのである。中国共産党と毛沢東は、まさにこのように認識していたのである。1941年3月22日、中共中央の政治情報は、「蒋介石が暫くの間この度の反共高潮を緩めざるを得なかった」原因は、「第一に、日本と蔣との矛盾が解決されず、同時に抗日と剿共を行うことができない」ことによるとしていた。4月18日、中共中央の政治情報はまた、「現段階の国内時局は、すなわち反共高潮の暫時的低落と対日抗戦の従来どうりの継続の局面である」と述べていた。毛沢東は、5月8日執筆した『第二次反共高潮を撃退したことについての総括』において、「中国の二つの大きな矛盾の中で、中日両民族の矛盾が依然として基本的であり、国内の階級矛盾は依然として従属的地位におかれている。一つの民族敵が国土に深く侵入しているという事実は、一切を決定する作用をもっている。……前回の反共高潮はかつて一部の同志に馬日事変と評価され、この度の反共高潮は、また四一二事変・馬日事変と評価されたが、客観的な事実はこの種の評価が不正確であったことを証明している。これらの同志たちの誤りは、民族矛盾が基本矛盾であるという点を忘れていることにある」と述べた。この批判は、今日の抗日戦争史研究の某かの誤った傾向に対してもまた適用しうであろう。

日本帝国主義が国境の外に駆逐される以前にあっては、またそれが徹底的に打負かされる以前にあっては、中日両国の矛盾は主要矛盾にほかならず、一切を決定する作用を果たしたのである。以前この矛盾が決定的な作用を果たしたことによって、共産党と蒋介石集団は国共合作を実現した。国共合作の樹立以降、中日の矛盾が解決する以前にあっては、国共両党の闘争は双方からいっていずれも限度があり、統一戦線を根本的に破壊することは思いもよらなかったのである。皖南事変が両党の徹底的な決裂に至らなかったのは、中日の矛盾が決定的な作用を果たした結果である。ただ中日の矛盾が決定的作用を果たす限りにおいて、国共両党の基本政策はいずれも根本的な変化を生ずる可能性はなかったのである。抗日戦争の全過程は、確かにこのようなものであった。

中日の矛盾という主要矛盾は蔣集団の反共の限度を決定し、また彼等が日本と妥協を達成しえないという条件を決定づけた。対日妥協方針は、蒋介石が「攘外必先安内」の国策を確定した時

決定された。しかしながら中日の矛盾が発展したことにより、彼は連共抗日を実行せざるを得なくなった。抗戦開始後、蒋介石は依然として「光栄なる平和」の実現を希望していたが、中日の矛盾を解決することができなかったために、妥協・投降は最後まで実現しなかった。これは、中日の矛盾という主要矛盾が果たした作用の結果であった。過去の抗日戦争研究は、この点を往々にして軽視ないしは無視し、蔣が投降しなかったのは、「ただ」あるいは「主として」人民の闘争によると考えたのである。人民の力量と人民闘争の作用は、決して軽視することはできない。それらは、抗戦の発展と結末に重大な関係を有している。しかしながら、解放戦争期において、人民の力量は、なお蔣介石が内戦を発動することを制止することができなかった。一方、抗戦期、人民の力量が更に小さいという状況の下において、単に人民の力量のみにたよって蔣介石の投降を制止することができると考えることは、明らかに現実に合致しない。共産党指導下の人民闘争は、蔣介石の投降を抑制する上で大きな作用を果たした。しかしながら、この種の作用の発揮は、まさに共産党が主要矛盾をつかみ、正確な闘争の策略を制定したことによるのである。革命的人民の主観的な努力は、必ず主要矛盾と相適応して初めて実効を生じるのである。主要矛盾から離れ、政治情勢を人々の主観的意図に従って発展させることは不可能である。総じていえば、中日の矛盾が蔣集團の行動を決定し、一方、共産党の対蔣政策はこの主要矛盾に沿って事を行ったのであり、そうして初めて効力を生じたのである。

中日の矛盾が主要矛盾であり、それが一切を決定する作用を有しているということは、抗日戦争史研究の根本問題である。この根本問題を離れて、多くの事件や人物を正確に評価し説明することはできない。従って、この問題を明らかにし、抗日戦争史研究のひとつの指導思想を確立することは、大いに必要なことである。

三 抗日戦争中の中国に存在したのは一つの戦場か、それとも二つの戦場か

この問題についての普遍的な見方は、抗日戦争期中国には二つの戦場が存在したというものである。一つは国民党軍が戦った戦場であり、正面の戦場あるいは国民党の戦場と呼ばれている。もう一つは八路軍・新四軍が戦った戦場であり、敵後の戦場あるいは解放区の戦場と呼ばれている。従来、二つの戦場の関係を叙述する際、ただ双方の鋭い対立だけを強調し、ただ三回の反共高潮の時の内戦だけを述べるだけであり、双方を描写するのにあたかも敵対的な両者のようであり、双方にいかなる戦略上・戦役上・戦闘上の連携があったと見ることはできないとするのである。このような見方に正確な一面もあるが、これを全体的な結論とすることはできない。抗戦期の中国に二つの戦場が存在したというのは正確ないいかたであるが、抗戦期の中国は一つの戦場であったというのもまた、決して誤りではない。問題は、ことがらを観察する範囲と着眼点にあり、戦争の全局面から観察するのか、それとも局部的に観察するのかにあり、国共関係を全面的に観察するのか、それとも国共の対立と闘争の側面を強調するのかにあるのである。

まず、二つの戦場論から論じることになろう。我々が接しうる資料から見ると、二つの戦場という言い方が正式に提起されるのは抗戦開始の数年後である。1944年4月、毛沢東は『学習と時局』において、「この数年間、我が党は広大な解放区の戦場を開いた。その結果、日寇主力の国民党の戦場に向かつての戦略的進攻をくいとめることができるようになって五年半になる」と述べた。同年6月、第18集団軍参謀長葉剣英が中外記者参観団に中共の戦闘状況を説明した時、「中国の抗戦は、一度開始されると正面と敵後の二つの戦場に分かれた」と述べた。1945年4月、中共の「七大」の頃、二つの戦場の言い方は更に明確になった。朱徳が大会で行った軍事報告の題名は、『解放区の戦場を論ず』であった。彼は、「まさに毛沢東同志が報告（『連合政府を論ず』のこと）において“中国の抗日戦争は、一度開始されると二つの戦場に分かれた。即ち、国民党の戦場と解放区の戦場である”と指摘したように、これは、中国の抗戦の特徴である」と述べた。解放区の戦場の形成とその戦略的地位について、朱徳は、「国民党軍の敗北によって瓦解した華北・華中の戦局は、直ちに我が党・八路军・新四軍と人民の合作によって迅速に回復し、敵後は抗日戦争の最前戦に変わった」、「解放区の戦場は抗日戦争の初期、日本侵略者の多くの兵力を牽制制して日寇が西進しえない形勢を作り上げた」、「解放区の戦場は抗日戦争中、重要な・決定的な位置を持つようになり、抗日の重心に変化した」と述べた。

上述の引用文を分析してみよう。毛沢東が述べているのは二つの戦場であるが、しかしそれは、中国が一つの統一的な戦場であるという戦略の全局面から問題を観察しているのであり、そうして初めて、解放区の戦場の存在が日本軍の国民党の戦場に向かつての戦略的進攻を「停止」という言い方がなされるのである。葉剣英が言うところの「正面」と「敵後」は、一つの戦場の二つの局面である。朱徳が述べているのは解放区の戦場であるが、また、中国の戦略の全局面から問題を観察しているのであり、そうして初めて、(1)国民党軍の戦闘の敗北によって華北・華中の戦局が瓦解し、共産党は敵後の戦場を開き、敵後を抗日戦争の最前線に変えた、(2)解放区の戦場の形成とその戦闘によって、初めて日寇が全力で西進し、国民党の戦場に向かつて進攻することが不可能になった、と述べるのである。以上の論述は、いずれも統一した中国の戦場の存在を前提として、二つの戦場を論じている。従って二つの戦場を提示することが、それらが完全に対抗的な状態に置かれていると考え、中国に統一的な戦場が存在したことを否認することになるというのは、正確な観点ではない。もちろん、二つの戦場の存在を否定することはできない。このことのゆえに、問題はいかなる意味において二つの戦場を理解するかにあるのである。総じて言えば、二つの戦場の関係は国共関係の一部であり、すでに統一的な側面と独立的な側面を有していた。戦略上からいえば、統一の側面が主要である。

上で例証した文献は二つの戦場の存在を論じていたが、その場合、また中国に統一的な戦場があることを否定してはいなかった。このほか、中国の対日戦闘の全局面から、二つの戦場の戦略・戦役面での連携から、中国の統一的な戦場を直接論じた文献・資料は多く、共産党関係のものも、その他のものも存在する。

毛沢東は、『抗日遊撃戦争の戦略問題』『持久戦を論ず』において、敵我の間のいく種類かの包囲と犬牙交錯した戦争形態の問題について論じている。この二つの言い方の内容は同じことである。彼は、次の様に述べている。すなわち、戦争全体からみれば、敵の戦略的進攻と外線作戦によって、我が方は戦略的防御と内线作戦の位置に置かれており、疑いなく我が方は敵の戦略的包囲の中にある。これが敵の我が方に対する第一種の包囲である。我が方が数量的に優勢な勢力を有していることによって、戦略上の外線作戦によって数路に分かれて我が方に向って前進してくる敵に対して、我が方が戦役と戦闘における外線作戦の方針を採用すれば、各路に分かれて進攻してくる敵を一路あるいは数路にわたって、我が方の包囲の中におくことが可能である。これが我が方の敵に対する第一種の反包囲である。また、敵後の遊撃根拠地から見ると、それぞれ孤立した根拠地はいずれも敵の四面・三面の包囲の中に置かれている。これが敵の我が方に対する第二種の包囲である。しかしながら、もしそれぞれの遊撃根拠地の連携という観点から見れば、さらにそれぞれの遊撃根拠地と正規軍の陣地との連携という観点から見れば、我が方はまた多くの敵を包囲していることになる。これが我が方の敵に対する第二種の反包囲である。このように、敵我それぞれ相対する二種類の包囲があり、あたかも囲碁のようである。すなわち、敵の我が方に対する・我が方の敵に対する戦役・戦闘上の戦いは、囲碁における“石をとること”に似ており、敵の拠点と我が方の遊撃根拠地は、“眼をつくること”に似ている。このことが犬牙交錯した戦争の形態を作りだした。毛沢東がここで述べている「我が方」とは国民党の軍隊を含んだものであり、彼が述べるところの敵我の間の包囲と反包囲は、国民党の戦場と解放区の戦場を統合して一つの統一した戦場として考察している。毛沢東はまた、遊撃戦争と正規戦争との連携の問題についても論及している。この種の連携には、戦略的上および戦役上・戦闘上の三種類がある。第一種について彼は、「総体としての遊撃戦争は、敵の後方にあつて敵を弱め・制御し・敵の輸送を妨害する役割を果たし、全国の正規軍と全国の人民に精神的な鼓舞・激励を与えるのであり、それらのことがらはいずれも戦略上正規戦争と連携しているのである」と述べた。

1939年初め、毛沢東は次の様に述べた。すなわち、八路軍は一年半の抗戦において、華北の遊撃戦争を堅持・発展させ、敵後方に多くの抗日根拠地を樹立し、敵の占領地を縮小し、大量の敵を統御し、正面の正規軍の抗戦と連携し、敵の西北への進攻を遅らせ、全国の人心を興奮させた。と。彼は、八路軍が上述の成果を勝ちえた原因には次の四点——上級の指導の正確さ・現地の指揮員の勇敢さ・人民の擁護・友軍の援助——があると述べている。この第四点について彼は、「友軍の援助は明らかであり、正面の正規軍の英雄的な抗戦がなければ、順調に敵後方の遊撃戦争を展開しようがなく、敵後の友軍との連携がなければ、またこのような大きな成果を得ることは不可能であつた。八路軍の将兵は、直接連携して戦った友軍に感謝しなければならず、とりわけ、彼ら自身の各種の善意と援助、心からの激励を与えてくれた友軍の将兵に感謝しなければならない」と述べた。八路軍と国民党軍の連携、遊撃戦争と正規戦争の連携および解放区の戦場と国民党の戦場の連携は、抗戦前期にはとりわけ明確な事実であつた。

百団大戦は、我々がこの問題を論じる上でその例証とすることができる。百団大戦をいかに評価するかについては、史学界に異なった見解が存在する。このことは我々がここで論じようとする問題ではない。我々が注目したいのは、この戦いがどのような戦略的意図に基づいて発動され、戦略的に見てどのような意義があったのかということである。1940年9月、朱徳は、『百団大戦の偉大な勝利を拡大せよ』の中で、「現時の情勢において、百団大戦は勝利した遊撃戦争の戦役的進攻ではあるが、それは全国的な偉大な戦略的意義を有している。…それは、敵が我が大西北の後方および西南に進攻しようという企てを牽制した。最近、敵は、南路はヴェトナムから昆明へ、中路は宜昌から重慶へ、北路は洛陽から西安へ進攻して、威力をもって圧迫し、全国的な屈伏を迫っている。百団大戦の偉大な勝利は、敵の部署を部分的に混乱させ、少なくとも敵の進攻を遅らせたのである」と述べた。共産党員の百団大戦発動の原因とその勝利の意義についての見方は、いずれも全国の戦局を考慮にいれたものであり、二つの戦場の連携を考慮にいれたものであった。この見方は当時の共産党員の普遍的な見方であった。

百団大戦のこの種の戦略的意義について国内の世論は明らかにそれを認め、賛辞を与えていた。1940年9月5日、『大公報』の社説『北方の勝利を瞻望する』は、「現在の軍事的大勢は、敵がまさに秋季攻勢を準備しつつあり、ヴェトナム方面ではすでに発動の兆しがあり、四川の省境に進攻するという夢が実際に企てられる可能性もまた濃厚である。大勢から判断すると、敵の秋季攻勢はまさに最後の抵抗であり、彼等は各地の兵力を可能な限り寄せ集め、一か八かの勝負をしようとするであろう。まさに敵がこのような攻勢を準備している時に、我々は北方において大規模な反攻を発動した。これは、局部的には虚に乗じて進撃したものであるが、全局面からいえば特に敵の兵力を牽制するという効果があった」、「この度の北線での戦いは、敵軍が戦う以前に我々が先に攻撃した。敵が南侵しようとした時、我々は北伐した。このことは、戦略的に言って、また一つの進歩である」と述べた。この戦略の観点は、共産党の戦略の観点と一致していた。

上述した事柄は、抗戦前期の状況である。それなら、国民党の反動性が強まり、国共関係が悪化し、両軍の間にたえまなく摩擦が発生し、大規模な軍事衝突まで起こった後、上述の連携作用は、もはや存在しなかったのであろうか。そうではない。我々は、日本帝国主義が中国の大きな領土を占領し、日本軍が依然として戦闘を継続している限り、二つの戦場の戦略的連携は存在し、更に戦役的連携までもが存在しうると考える。このことは、戦争の全形勢が決定することである。この種の状況は、中日の矛盾という主要矛盾が転化あるいは消滅しない限り、根本的に変化しないのである。

皖南事変の後、1942年7月7日に発表された中国共産党中央委員会の抗日根拠地の全党員および八路軍・新四軍の将兵に告げる書は、「我々は、抗日民族統一戦線を強化し、国共合作を強化し、敵後の戦闘と正面の戦闘を更に緊密に連携しなければならない」と述べた。国民党が第三次反共高潮を行っていた1943年6月、新四軍第5師団は、国民党軍隊を共同抗日の側に勝ちとるために、伝單を散布した。伝單は、国民党の官兵に対して、「敵寇が、湘鄂西を侵犯して以来、我

が軍は、六・九戦区の友軍と連携して敵を倒すため、早くから一部の主力部隊を襄南に挺進させ、新溝嘴で勝利し、劉瀛国等の偽軍部隊を倒し、更に勝利に乗り進撃して江陵に迫り、敵寇を牽制した。現在聞くとところによると、貴軍は、また湘鄂での戦闘に応戦するために南下して敵を倒そうとしておられるとのことである。弊師は、これは非常に喜ばしいことであると考え、ついには撤退して道をあけ、協力したいと考える。敵侵略者は、湘鄂西において引き続き騒乱を起こし、すでに長陽・漁洋関等の要地を占領し、恩施・長沙はこれによっていずれも動揺し、国都重慶もまた脅威を受けている。六・九戦区の友軍は正に血を浴びて奮戦中である。我等抗日軍人、敵を倒して国を救うことは自らの責任であってこれを他人に転嫁することはできない。弊師は貴軍と連携して戦い、手を携えて敵を倒し、共同で湘鄂西を救うことを心から願うものである」と述べていた。これによって分かることは、たとえ国共関係が極度に緊張していた時期においても八路军・新四軍と国民党の軍隊との連携作戦は、依然としてなお存在したのである。中日間の矛盾という主要矛盾が解決されない限り、政治上の抗日民族統一戦線は存在し、同時に軍時的に統一された中国の戦場は存在し、両軍の戦略上・戦役上・戦闘上の連携作戦は存在した。このことは、客観的に存在した事実である。当然、我々は、このことによって二つの戦場が存在し、それが対抗的な側面を有していたことを否認することはできないのである。

統一的な中国の戦場の問題は、ただ遊撃軍が正規軍と連携して戦うという問題だけではなく、また、ただ八路军・新四軍が大量の敵を牽制し、正面の戦場への圧力を軽減し、大後方を援助したという問題だけではなく、更に解放区の拡大という問題と密接に関係している。解放区の樹立とその拡大は、日本軍の前進・国民党軍の後退・人民の軍隊の前進という過程の中で実現した。もしこの様な状況が同一の戦場で行われたのではないならば、このことは極めて理解しがたいことである。

我々が今まで述べてきたように、科学的で・全面的で・掘り下げた抗日戦争史研究は、まだ始まったばかりの段階にある。多くの問題は、これからの検討が待たれる。明確でない問題・議論のある問題を明示することは、多くの人が更に検討を加えるのに有利である。問題についての具体的な見解が正確であるかどうかは、最初の段階においてはそれほど重要ではない。本文は、この様な事柄を考慮にいれて執筆された。もしこのことによって、学術的な雰囲気が活性化され、抗日戦争史研究の展開と深化を助けることができるのであれば、本文の目的は達せられたことになる。